

# 令和7年度貸借対照表・損益計算書

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	円		円
<b>現金及び預貯金</b>	<b>10,005,164,770</b>	<b>共済契約準備金</b>	<b>12,279,025,030</b>
現金	200,000	支払備金	1,872,710,000
預貯金	9,288,478,715	責任準備金	10,406,315,030
普通預金	2,588,478,715	未経過共済掛金	3,480,101,060
通知預金	3,000,000,000	異常危険準備金	6,926,213,970
大口定期預金	3,500,000,000	<b>その他負債</b>	<b>154,821,564</b>
長期性預金	200,000,000	未払金	106,157,257
支部預貯金	716,486,055	未払法人税等	45,783,300
共済金支部前渡金	99,307,756	未払消費税	631,200
支部会計繰越金	617,178,299	未精算金	721,925
<b>金銭の信託</b>	<b>200,000,000</b>	預り金	1,102,536
合同運用金銭信託	200,000,000	仮受金	425,346
<b>有価証券</b>	<b>15,891,361,095</b>	<b>引当金</b>	<b>11,476,639</b>
国債	1,396,809,416	賞与引当金	11,476,639
政府保証債	200,000,000		
財投機関債	4,613,919,490		
地方債	3,665,035,215		
事業債	6,015,596,974		
<b>未収収益</b>	<b>30,758,474</b>		
未収利息	30,758,474		
<b>その他資産</b>	<b>418,155,008</b>		
未収金	12,183,404		
仮払金	356,840,558		
自動車共済仮払金	356,840,558		
保証金	45,263,028		
前払費用	3,868,018		
<b>業務用固定資産</b>	<b>96,480,217</b>		
器具備品	2,808,269		
ソフトウェア	93,671,948		
電気通信施設利用権	0		
<b>関係団体等出資金</b>	<b>5,000,000</b>		
関係団体出資金	5,000,000		
<b>繰延税金資産</b>	<b>1,886,371,000</b>		
<b>資産合計</b>	<b>28,533,290,564</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,445,323,233</b>
		(純資産の部)	
		<b>組合員資本</b>	<b>16,087,967,331</b>
		組合員出資金	1,411,102,000
		剰余金	14,676,865,331
		法定準備金	7,026,852,650
		任意積立金	5,125,360,567
		大規模災害リスク積立金	4,975,360,567
		事業リスク対応積立金	150,000,000
		当期未処分剰余金	2,524,652,114
		(うち当期剰余金)	(905,504,783)
		<b>純資産合計</b>	<b>16,087,967,331</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,533,290,564</b>

# 損 益 計 算 書

〔 令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで 〕

科 目	金 額
<b>経常損益</b>	円
<b>経常収益</b>	<b>11,424,359,570</b>
<b>共済掛金収入</b>	<b>5,670,582,420</b>
火災共済掛金	1,034,451,560
風水雪害特約共済掛金	365,628,620
自動車共済掛金	4,270,502,240
<b>共済契約準備金戻入</b>	<b>5,565,838,496</b>
支払備金戻入	1,841,351,000
未経過共済掛金戻入	3,530,382,240
異常危険準備金戻入	194,105,256
<b>資産運用収益</b>	<b>153,411,674</b>
利息及び配当金	153,411,674
<b>その他経常収益</b>	<b>34,526,980</b>
集金事務手数料収入	27,133,118
雑収入	7,393,862
<b>経常費用</b>	<b>10,396,130,985</b>
<b>共済金支払額</b>	<b>2,328,728,946</b>
火災共済金	358,259,139
風水雪害特約共済金	111,179,304
自動車共済金	1,859,290,503
<b>見舞金等</b>	<b>1,200,000</b>
自動車共済臨時費用	1,200,000
<b>支払再共済掛金</b>	<b>1,507,590</b>
火災支払再共済掛金	1,507,590
<b>共済契約準備金繰入</b>	<b>5,366,156,060</b>
支払備金繰入	1,872,710,000
未経過共済掛金繰入	3,480,101,060
異常危険準備金繰入	13,345,000
<b>事業経費</b>	<b>2,698,538,389</b>
人件費	155,475,115
物件費	2,543,063,274
<b>雑損失</b>	0
<b>経常剰余金</b>	<b>1,028,228,585</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,694,795</b>
損害賠償金収入	3,694,795
<b>1. 税引前当期剰余金</b>	<b>1,031,923,380</b>
<b>2. 法人税等</b>	<b>73,234,597</b>
<b>3. 法人税等調整額</b>	<b>53,184,000</b>
<b>4. 当期剰余金（計）（1-2-3）</b>	<b>905,504,783</b>
<b>5. 前期繰越剰余金</b>	<b>1,619,147,331</b>
<b>6. 当期末処分剰余金（合計）（4+5）</b>	<b>2,524,652,114</b>

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券として、償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法（建物、附属設備及び構築物を除く） 定率法  
建物、附属設備、構築物及び無形固定資産の減価償却方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期の負担分を計上しています。

② 退職給付引当金

退職給付に係る債務は、外部に拠出する形式で積み立てているため、退職給付引当金は設定していません。

③ 異常危険準備金

異常危険損害の発生に備えるため本組合の規約に基づき、異常危険準備金を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式としています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、68,739,723円、無形固定資産の減価償却累計額は、ソフトウェア233,432,665円、電気通信施設利用権4,707,543円となります。

### 3. 税効果会計に関する注記

税引前当期剰余金と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期剰余金を計上することを目的として税効果会計を適用しており、繰延税金資産として以下のとおり計上しています。

	法定実効税率	繰延税金資産（千円未満切捨）
令和7年度事業税 16,785,800円	28.63%	4,805,000円
賞与引当金 11,476,639円	28.63%	3,285,000円
異常危険準備金(有税積立分) 6,560,536,973円	28.63%	1,878,281,000円
計	—	1,886,371,000円

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

本組合は資金を預貯金及び有価証券で運用しており、生協法施行規則第202条、定款第82条及び資産運用規則に基づき安全かつ有利な運用を行っています。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、日本国債、財投機関債、地方債等の公社債を満期保有目的で取得しています。これらは発行体の信用リスク、金利水準等の変動により時価が変動するリスクがあります。

###### ③ 金融商品に対するリスク管理体制

②のリスクに対応するため、発行体の格付けがあるものはA格以上を購入対象とし、購入後も格付け状況を把握し、信用リスクの軽減に努めています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

本組合が保有する有価証券の貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。なお、時価は、保有する有価証券毎の各取引証券会社の報告に基づいています。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
国債	1,396,809,416	1,278,760,000	△118,049,416
政府保証債	200,000,000	187,840,000	△12,160,000
財投機関債	4,613,919,490	4,464,710,000	△149,209,490
地方債	3,665,035,215	3,477,711,400	△187,323,815
事業債	6,015,596,974	5,613,220,000	△402,376,974
合 計	15,891,361,095	15,022,241,400	△869,119,695

## 令和7年度剰余金処分(案)

(令和8年3月31日現在)

科 目	金 額
	円
I 当期末処分剰余金	2, 524, 652, 114
II 剰余金処分案	766, 015, 894
1 法定準備金 (剰余金の1/5)	0
2 利用分量割戻金	586, 376, 461
(1) 火災共済割戻金	311, 369, 920
(2) 風水雪害特約割戻金	87, 531, 492
(3) 自動車共済割戻金	187, 475, 049
3 任意積立金	179, 639, 433
(1) 大規模災害リスク積立金	24, 639, 433
(2) 事業リスク対応積立金	50, 000, 000
(3) システム改修等積立金	100, 000, 000
(4) 自動車共済臨時費用見舞金積立金	5, 000, 000
III 次期繰越剰余金	1, 758, 636, 220

### 注記事項

- 1 次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金として45, 276, 000円を含みます。
- 2 利用分量割戻金については、消費生活協同組合法施行規則ならびに定款第77条の規定により積立てます。なお、これを支払う場合、出資金額が10, 000円未満の組合員については、10, 000円に達するまで充当します。
- 3 利用分量割戻金は、火災共済は掛金に30. 10%を乗じて得た額、風水雪害特約は掛金に23. 94%を乗じて得た額、自動車共済は掛金に4. 39%を乗じて得た額(いずれも10円未満切り捨て)となる見込みです。
- 4 任意積立金の積立は以下の通りです。
  - (1)大規模災害リスク積立金  
大規模災害等による巨額の共済金支払の財源に充てることを目的に今期は24, 639, 433円を積み立てます。(目標額：50億円)
  - (2)事業リスク対応積立金  
世界的な金融危機やパンデミックリスク等、予期せぬ経済状況の混乱に備えて健全性を高めることを目的に、今期は50, 000, 000円積み立てます。(目標額：10億円)
  - (3)システム改修等積立金  
新規のシステム開発から運用開始後の改修、更新及び更改と持続的にかかる多額の費用に充てることを目的に今期は100, 000, 000円積み立てます。(目標額：10億円)
  - (4)自動車共済臨時費用見舞金積立金  
自動車共済事業臨時費用の給付の財源に充てるため今期は5, 000, 000円積み立てます。(目標額：500万円)

## 決算関係書類の附属明細書

〔令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで〕

### 1. 組合員資本の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	1,513,054,700	0	101,952,700	1,411,102,000
法定準備金	7,026,852,650	0	0	7,026,852,650
任意積立金	5,025,360,567	100,000,000	0	5,125,360,567
大規模災害リスク積立金	4,925,360,567	50,000,000	0	4,975,360,567
事業リスク対応積立金	100,000,000	50,000,000	0	150,000,000
合 計	13,565,267,917	100,000,000	101,952,700	13,563,315,217

※ 組合員出資金として、このほか、預かり出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)を管理している。(期首553,680円、期末532,550円。)

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額
有 形 固定資産	器具備品	9,769,409	141,680	0
	計	9,769,409	141,680	0
無 形 固定資産	ソフトウェア	120,780,646	25,255,886	0
	電気通信施設利用権	0	0	0
	計	120,780,646	25,255,886	0
合 計		130,550,055	25,397,566	0

当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期 末 取得原価
7,102,820	2,808,269	68,739,723	71,547,992
7,102,820	2,808,269	68,739,723	71,547,992
52,364,584	93,671,948	233,432,665	327,104,613
0	0	4,707,543	4,707,543
52,364,584	93,671,948	238,140,208	331,812,156
59,467,404	96,480,217	306,879,931	403,360,148

### 3. 関係団体等出資金の明細

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体 出 資 金	日本再共済 生活協同組合 連 合 会	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計		0	5,000,000	0	5,000,000

### 4. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	9,956,990	11,476,639	9,956,990	11,476,639
合 計	9,956,990	11,476,639	9,956,990	11,476,639

## 5. 事業経費の明細

科 目	金 額	内訳明細
1 人件費	155,475,115	(一財)全国自治協会へ
役員報酬	9,513,888	理事2名、監事1名分
職員費負担金	145,961,227	職員27名分
人件費合計	155,475,115	
2 物件費	2,543,063,274	
地方事務取扱費	784,502,171	
火災共済	162,931,931	支部の前年度取扱共済掛金の100分の15相当額
風水雪害特約共済	26,956,343	支部の前年度取扱共済掛金の100分の8相当額
自動車共済	594,613,897	支部の前年度取扱共済掛金の100分の13相当額
事故処理対策費	1,136,238,583	
支部事故処理対策費	130,458,800	支部の前年度取扱共済掛金の100分の3相当額
本部事故処理対策費	146,754,563	鑑定料、弁護士報酬、休日夜間事故受付経費他
事故処理対策室等運営費	855,465,036	査定専門員経費等
日弁連負担金	3,560,184	協定に基づく日弁連交通事故相談センターへの補助金
会議費	4,057,378	
事務所費	393,846,445	
旅費	2,084,537	
消耗品費	1,877,965	
食糧費	95,247	
印刷費	46,926,625	
通信運搬費	121,350,847	
渉外費	56,276	
事務室使用料等	61,483,576	
公認会計士等報酬	7,407,122	
派遣料	28,166,693	
諸費	7,982,714	
減価償却費	59,467,404	
口座徴収料	44,833,219	
集金事務代行手数料	7,695,520	
リスク算定業務費用	4,418,700	
調査研究費	7,518,786	
職員事務研修費	419,111	
企画調査費等	7,099,675	
公租公課	1,457,580	消費税・地方消費税、印紙代等
電算事務費	63,380,447	ソフトウェア保守料、データセンター委託費等
加入推進費	152,061,884	支部加入推進費、パンフレット等印刷費他
物件費合計	2,543,063,274	
事業経費合計	2,698,538,389	

## 6. 事業の種類毎の損益の明細

### (1) 事業別損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科目	火災共済			自動車共済	その他事業	合計
	火災共済	風水雪害 特約共済	小計			
	円	円	円	円	円	円
<b>経常収益</b>	<b>1,775,232,025</b>	<b>641,173,157</b>	<b>2,416,405,182</b>	<b>8,827,409,596</b>	<b>180,544,792</b>	<b>11,424,359,570</b>
共済掛金収入	1,034,451,560	365,628,620	1,400,080,180	4,270,502,240	—	5,670,582,420
共済契約準備金戻入	739,457,948	275,077,450	1,014,535,398	4,551,303,098	—	5,565,838,496
支払備金戻入	81,114,000	48,254,000	129,368,000	1,711,983,000	—	1,841,351,000
未経過共済掛金戻入	636,331,100	226,823,450	863,154,550	2,667,227,690	—	3,530,382,240
異常危険準備金戻入	22,012,848	0	22,012,848	172,092,408	—	194,105,256
資産運用収益	—	—	—	—	153,411,674	153,411,674
利息及び配当金等収益	—	—	—	—	153,411,674	153,411,674
事務手数料収入	—	—	—	—	27,133,118	27,133,118
雑収入	1,322,517	467,087	1,789,604	5,604,258	—	7,393,862
<b>経常費用</b>	<b>1,383,596,634</b>	<b>473,711,932</b>	<b>1,857,308,566</b>	<b>8,508,873,367</b>	<b>29,949,052</b>	<b>10,396,130,985</b>
共済金支払額	358,259,139	111,179,304	469,438,443	1,859,290,503	—	2,328,728,946
見舞金等	—	—	—	1,200,000	—	1,200,000
自動車共済臨時費用	—	—	—	1,200,000	—	1,200,000
再共済掛金	1,507,590	—	1,507,590	—	—	1,507,590
火災再共済掛金	1,507,590	—	1,507,590	—	—	1,507,590
共済契約準備金繰入額	729,641,910	281,805,230	1,011,447,140	4,354,708,920	—	5,366,156,060
支払備金繰入額	95,691,000	38,863,000	134,554,000	1,738,156,000	—	1,872,710,000
未経過共済掛金繰入額	633,950,910	229,597,230	863,548,140	2,616,552,920	—	3,480,101,060
異常危険準備金繰入額	0	13,345,000	13,345,000	0	—	13,345,000
事業経費	294,187,995	80,727,398	374,915,393	2,293,673,944	29,949,052	2,698,538,389
人件費	25,904,870	10,944,163	36,849,033	113,473,813	5,152,269	155,475,115
物件費	268,283,125	69,783,235	338,066,360	2,180,200,131	24,796,783	2,543,063,274
雑損失	0	0	0	0	—	0
<b>経常剰余金</b>	<b>391,635,391</b>	<b>167,461,225</b>	<b>559,096,616</b>	<b>318,536,229</b>	<b>150,595,740</b>	<b>1,028,228,585</b>
<b>特別利益</b>	<b>674,422</b>	<b>238,192</b>	<b>912,614</b>	<b>2,782,181</b>	<b>—</b>	<b>3,694,795</b>
損害賠償金収入	674,422	238,192	912,614	2,782,181	—	3,694,795
1 税引前当期剰余金						1,031,923,380
2 法人税等						73,234,597
3 法人税等調整額						53,184,000
4 当期剰余金(計)(1-2-3)						905,504,783
5 前期繰越剰余金						1,619,147,331
6 当期末処分剰余金(合計)(4+5)						2,524,652,114

## (2) 事業別事業経費明細表

科目	火災共済			自動車共済	その他事業	合 計
	火災共済	風水雪害 特約共済	小 計			
	円	円	円	円	円	円
1 人件費						
役員報酬	1,913,378	808,355	2,721,733	6,411,600	380,555	9,513,888
職員費負担金	23,991,492	10,135,808	34,127,300	107,062,213	4,771,714	145,961,227
人 件 費 合 計	25,904,870	10,944,163	36,849,033	113,473,813	5,152,269	155,475,115
2 物件費						
地方事務取扱費	162,931,931	26,956,343	189,888,274	594,613,897		784,502,171
事故処理対策費				1,136,238,583		1,136,238,583
会議費	849,997	359,102	1,209,099	2,848,279		4,057,378
事務所費	80,381,059	33,958,997	114,340,056	269,351,406	10,154,983	393,846,445
調査研究費	1,575,140	665,458	2,240,598	5,278,188		7,518,786
公租公課	305,354	129,005	434,359	1,023,221		1,457,580
電算事務費	13,277,823	5,609,550	18,887,373	44,493,074		63,380,447
加入推進費	8,961,821	2,104,780	11,066,601	126,353,483	14,641,800	152,061,884
物 件 費 合 計	268,283,125	69,783,235	338,066,360	2,180,200,131	24,796,783	2,543,063,274

## 7. その他の重要な事項

### (1) 主要な資産の内容

#### ① 現金預貯金明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金	200,000	200,000	0
預 貯 金	8,624,816,097	9,288,478,715	663,662,618
普通預金	1,335,841,100	1,099,697,011	△ 236,144,089
郵便振替口座	1,088,974,997	1,488,781,704	399,806,707
通知預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
大口定期預金	3,000,000,000	3,500,000,000	500,000,000
長期性預金	200,000,000	200,000,000	0
支部預貯金	594,739,021	716,486,055	121,747,034
共済金仮払資金前渡金	98,759,791	99,307,756	547,965
地方事務取扱費支部次期繰越金	495,979,230	617,178,299	121,199,069
合 計	9,219,755,118	10,005,164,770	785,409,652

#### ② 金銭の信託

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
合同運用金銭信託	200,000,000	200,000,000	0
合 計	200,000,000	200,000,000	0

#### ③ 有価証券明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
国債	1,197,897,685	1,396,809,416	198,911,731
政府保証債	0	200,000,000	200,000,000
財投機関債等	5,725,114,907	4,613,919,490	△ 1,111,195,417
地方債	3,778,221,290	3,665,035,215	△ 113,186,075
事業債	6,119,565,583	6,015,596,974	△ 103,968,609
金融債	0	0	0
合 計	16,820,799,465	15,891,361,095	△ 929,438,370

#### ④ 未収収益明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
未収利息	28,339,592	30,758,474	2,418,882
合 計	28,339,592	30,758,474	2,418,882

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
未収金	24,167,680	12,183,404	△ 11,984,276
未収掛金等	12,260,798	438,938	△ 11,821,860
郵便料金立替(他会計負担金)	156,969	0	△ 156,969
車両共済・生活総合集金事務手数料	2,032,889	2,137,267	104,378
特定疾病保険集金事務手数料	9,717,024	9,607,199	△ 109,825
仮払金	346,841,936	356,840,558	9,998,622
自動車共済対人賠償共済金仮払	538,061	538,061	0
自動車共済対人賠償共済金一括仮払	338,359,794	348,039,303	9,679,509
自動車共済対物賠償共済金仮払	7,944,081	8,263,194	319,113
その他	0	0	0
保証金	45,263,028	45,263,028	0
前払費用	1,332,354	3,868,018	2,535,664
合 計	417,604,998	418,155,008	550,010

(注) 保証金は事務室等敷金

## (2)主要な負債の内容

## ① 共済契約準備金明細表

区分	火災共済		火災共済	風水雪害特約共済	自動車共済	合計
	期首残高	期末残高				
支払備金	129,368,000	81,114,000	48,254,000	1,711,983,000	1,841,351,000	
	(43,408,000)	(23,255,000)	(20,153,000)	(503,286,000)	(546,694,000)	
責任準備金	134,554,000	95,691,000	38,863,000	1,738,156,000	1,872,710,000	
	(64,214,000)	(36,884,000)	(27,330,000)	(564,920,000)	(629,134,000)	
未経過共済掛金	2,502,613,590	2,145,783,265	356,830,325	8,134,742,876	10,637,356,466	
	2,494,339,332	2,121,390,227	372,949,105	7,911,975,698	10,406,315,030	
異常危険準備金	863,154,550	636,331,100	226,823,450	2,667,227,690	3,530,382,240	
	863,548,140	633,950,910	229,597,230	2,616,552,920	3,480,101,060	
合計	1,639,459,040	1,509,452,165	130,006,875	5,467,515,186	7,106,974,226	
	1,630,791,192	1,487,439,317	143,351,875	5,295,422,778	6,926,213,970	
合計	2,631,981,590	2,226,897,265	405,084,325	9,846,725,876	12,478,707,466	
	2,628,893,332	2,217,081,227	411,812,105	9,650,131,698	12,279,025,030	

※ 支払備金の括弧内の数字は、既発生未報告支払備金で内数である。

② その他負債明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減額
未払金	37,224,251	106,157,257	68,933,006
解約掛金等未払金	32,106,460	105,763,240	73,656,780
回線利用料他未払金	5,117,791	394,017	△ 4,723,774
未払法人税等	20,250,400	45,783,300	25,532,900
未払消費税	625,800	631,200	5,400
預り金	1,458,307	1,102,536	△ 355,771
預り源泉所得税	746,287	569,986	△ 176,301
預り出資金	553,680	532,550	△ 21,130
預り郵便払出証書未決分	158,340	0	△ 158,340
仮受金	416,950	425,346	8,396
未精算金	936,596	721,925	△ 214,671
未精算金	1,035,796	821,125	△ 214,671
未精算出資金差額	△ 99,200	△ 99,200	0
合 計	60,912,304	154,821,564	93,909,260

(参考)

## 令和7年度収支決算書

〔 令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで 〕

(収入の部)

科目	事業計画額	収入額	増減	説明
	千円	円	円	円
<b>1. 共済掛金</b>	<b>5,701,962</b>	<b>5,670,582,420</b>	<b>△ 31,379,580</b>	<b>99.4%</b>
(1)火災共済掛金	1,379,551	1,400,080,180	20,529,180	
火災共済掛金	1,025,089	1,034,451,560	9,362,560	100.9%
風水雪害特約共済掛金	354,462	365,628,620	11,166,620	103.2%
(2)自動車共済掛金	4,322,411	4,270,502,240	△ 51,908,760	98.8%
<b>2. 共済契約準備金戻入</b>	<b>5,383,321</b>	<b>5,565,838,496</b>	<b>182,517,496</b>	<b>103.4%</b>
(1)支払備金戻入	1,804,619	1,841,351,000	36,732,000	
火災共済支払備金戻入	64,648	81,114,000	16,466,000	
特約共済支払備金戻入	92,423	48,254,000	△ 44,169,000	
自動車共済支払備金戻入	1,647,548	1,711,983,000	64,435,000	
(2)未経過共済掛金戻入	3,578,699	3,530,382,240	△ 48,316,760	
火災共済未経過共済掛金戻入	647,480	636,331,100	△ 11,148,900	
特約共済未経過共済掛金戻入	227,507	226,823,450	△ 683,550	
自動車共済未経過共済掛金戻入	2,703,712	2,667,227,690	△ 36,484,310	
(3)異常危険準備金戻入	3	194,105,256	194,102,256	
火災共済異常危険準備金戻入	1	22,012,848	22,011,848	
特約異常危険準備金戻入	1	0	△ 1,000	
自動車共済異常危険準備金戻入	1	172,092,408	172,091,408	
<b>3. 資産運用収益</b>	<b>132,540</b>	<b>153,411,674</b>	<b>20,871,674</b>	<b>115.7%</b>
(1)利息及び配当金等収益	132,540	153,411,674	20,871,674	
				預金利息 21,911,064
				有価証券利息配当金 131,500,610
<b>4. その他経常収入</b>	<b>20,021</b>	<b>34,526,980</b>	<b>14,505,980</b>	車両共済、生活総合、特定疾病保険集金事務費等
(1)集金事務手数料収入	20,020	27,133,118	7,113,118	
(2)雑収入	1	7,393,862	7,392,862	
<b>合 計</b>	<b>11,237,844</b>	<b>11,424,359,570</b>	<b>186,515,570</b>	<b>101.7%</b>

(注) 説明欄の%は、事業計画額に対する収入額（支出にあたっては支出額）の割合を示す。

(支出の部)

科目	事業計画額	支出額	増減	説明
	千円	円	円	円
<b>1. 支払共済金</b>	<b>2,609,307</b>	<b>2,328,728,946</b>	<b>△ 280,578,054</b>	<b>89.2%</b>
(1) 火災共済金	772,282	469,438,443	△ 302,843,557	共済金 316,049,731 (512件)
火災共済金	526,966	358,259,139	△ 168,706,861	臨時費用共済金 35,233,045 (475件)
風水雪害特約共済金	245,316	111,179,304	△ 134,136,696	火災残存物取片付費用共済金 5,983,683 (162件)
(2) 自動車共済金	1,837,025	1,859,290,503	22,265,503	失火見舞費用共済金 992,680 (3件)
				共済金 95,499,396 (136件)
				臨時費用共済金 14,354,250 (136件)
				残存物取片付費用共済金 1,325,658 (45件)
				対物共済金 1,395,468,080 (4,355件)
				対人共済金 463,822,423 (672件)
<b>2. 見舞金等</b>	<b>1,398</b>	<b>1,200,000</b>	<b>△ 198,000</b>	<b>85.8%</b>
(1) 自動車共済臨時費用	1,398	1,200,000	△ 198,000	
<b>3. 支払再共済掛金</b>	<b>3,600</b>	<b>1,507,590</b>	<b>△ 2,092,410</b>	<b>41.9%</b>
(1) 火災支払再共済掛金	3,600	1,507,590	△ 2,092,410	
<b>4. 共済契約準備金繰入</b>	<b>5,289,282</b>	<b>5,366,156,060</b>	<b>76,874,060</b>	<b>101.5%</b>
(1) 支払備金繰入	1,782,154	1,872,710,000	90,556,000	
火災共済支払備金繰入	87,977	95,691,000	7,714,000	内既発生未報告支払備金 36,884,000
特約共済支払備金繰入	135,770	38,863,000	△ 96,907,000	内既発生未報告支払備金 27,330,000
自動車共済支払備金繰入	1,558,407	1,738,156,000	179,749,000	内既発生未報告支払備金 564,920,000
(2) 未経過共済掛金繰入	3,507,125	3,480,101,060	△ 27,023,940	令和7年度未経過共済掛金相当額
火災共済未経過共済掛金繰入	634,530	633,950,910	△ 579,090	
特約共済未経過共済掛金繰入	222,957	229,597,230	6,640,230	
自動車共済未経過共済掛金繰入	2,649,638	2,616,552,920	△ 33,085,080	
(3) 異常危険準備金繰入	3	13,345,000	13,342,000	
火災共済異常危険準備金繰入	1	0	△ 1,000	
特約共済異常危険準備金繰入	1	13,345,000	13,344,000	風水雪害特約共済正味収入危険共済掛金の5%を積立
自動車共済異常危険準備金繰入	1	0	△ 1,000	
<b>5. 事業経費</b>	<b>2,808,494</b>	<b>2,698,538,389</b>	<b>△ 109,955,611</b>	<b>96.1%</b>
(1) 役員報酬	9,774	9,513,888	△ 260,112	
(2) 職員費負担金	139,593	145,961,227	6,368,227	(一財) 全国自治協会へ
(3) 地方事務取扱費	759,219	784,502,171	25,283,171	火災共済地方事務取扱費 162,931,931
				風水雪害特約共済地方事務取扱費 26,956,343
				自動車共済地方事務取扱費 594,613,897
(4) 事故処理対策費	1,196,288	1,136,238,583	△ 60,049,417	支部事故処理対策費 130,458,800
				本部事故処理対策費 146,754,563
				事故処理対策室等運営費 855,465,036
				日弁連負担金 3,560,184
(5) 会議費	5,060	4,057,378	△ 1,002,622	
(6) 事務所費	401,787	393,846,445	△ 7,940,555	旅費 2,084,537
				消耗品費 1,877,965
				食糧費 95,247
				印刷費 46,926,625
				通信運搬費 121,350,847
				渉外費 56,276
				事務室使用料等 61,483,576
				公認会計士等報酬 7,407,122
				派遣料 28,166,693
				諸費 7,982,714
				減価償却費 59,467,404
				口座徴収料 44,833,219
				集金事務代行手数料 7,695,520
				リスク算定業務費用 4,418,700
(7) 調査研究費	4,131	7,518,786	3,387,786	職員事務研修費 419,111
				企画調査費等 7,099,675
(8) 公租公課	856	1,457,580	601,580	消費税・地方消費税、印紙代等
(9) 電算事務費	80,526	63,380,447	△ 17,145,553	ソフトウェア保守費用、データセンター委託費等
(10) 加入推進費	211,260	152,061,884	△ 59,198,116	支部加入推進費、パンフレット等印刷費他
<b>6. 雑損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>7. 経常剰余金</b>	<b>692,541</b>	<b>1,031,923,380</b>	<b>339,382,380</b>	<b>149.0%</b>
(1) 火災共済剰余金	198,213	392,309,813	194,096,813	
(2) 風水雪害特約共済剰余金	15,302	167,699,417	152,397,417	
(3) 自動車共済剰余金	357,987	321,318,410	△ 36,668,590	
(4) その他事業剰余金	121,039	150,595,740	29,556,740	
<b>合計</b>	<b>11,401,022</b>	<b>11,426,546,775</b>	<b>25,524,775</b>	<b>100.2%</b>
<b>1. 税引前当期剰余金</b>	<b>525,763</b>	<b>1,031,923,380</b>	<b>506,160,380</b>	
<b>2. 法人税等</b>	<b>147,000</b>	<b>73,234,597</b>	<b>△ 73,765,403</b>	令和7年度法人税・住民税・事業税等
<b>3. 法人税等調整額</b>	<b>△ 41,000</b>	<b>53,184,000</b>	<b>94,184,000</b>	
<b>4. 当期剰余金(計) (1-2-3)</b>	<b>419,763</b>	<b>905,504,783</b>	<b>485,741,783</b>	
<b>5. 前期繰越剰余金</b>	<b>1,055,000</b>	<b>1,619,147,331</b>	<b>564,147,331</b>	
<b>6. 当期未処分剰余金(合計) (4+5)</b>	<b>1,474,763</b>	<b>2,524,652,114</b>	<b>1,049,889,114</b>	

※経常剰余金は特別利益を含む。


# 監 査 報 告 書


令和8年5月20日

全国町村職員生活協同組合  
理事長 棚野孝夫 殿

監事 濱 舘 豊 光 

監事 吉 本 秀 樹 

監事 佐 藤 貢 

監事 小 澤 徹 夫 

私たち監事は、定款第36条及び監査規則に基づき、全国町村職員生活協同組合の令和7年度事業報告、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）、それらの附属明細書及び理事の職務執行について監査を行いましたので、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

担当理事及び業務担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計帳簿、会計書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当組合の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実はありません。
- (3) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）及びその附属明細書は、当組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において正しく表示しています。
- (4) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しています。

# 独立監査人の監査報告書

令和 8 年 5 月 15 日

全国町村職員生活協同組合  
理事長 棚野 孝夫 殿

西井公認会計士事務所  
東京都品川区  
公認会計士

西井 弘夫



## < 決算関係書類等監査 >

### 監査意見

私は、消費生活協同組合法第 31 条の 10 第 1 項の規定に準じて、全国町村職員生活協同組合の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。)について監査を行った。

私は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
  - ・決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <剰余金処分案に対する意見>

### 剰余金処分案に対する監査意見

私は、消費生活協同組合法第31条の10第1項の規定に準じて、全国町村職員生活協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

### 剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

### 剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上